

平成28年経済センサス-活動調査 石川県結果概要（速報）

利用上の注意

調査結果の概要

1. 概況	1
2. 事業所数及び従業者数	2
3. 男女別従業者数	4
4. 従業上の地位別従業者数	5
5. 市町の状況	7
6. 産業大分類別売上(収入)金額	8

平成29年6月

石川県県民文化スポーツ部
県民交流課統計情報室

利 用 上 の 注意

1. この「平成 28 年経済センサス・活動調査 石川県結果概要（速報）」は、総務省・経済産業省「平成 28 年経済センサス・活動調査」の速報集計結果を本県が独自に集計した速報段階の概要であり、後日公表される確報集計結果とは異なる場合がある。
2. 調査は、以下に掲げる事業所を除く事業所について行った。
 - ① 国及び地方公共団体の事業所
 - ② 日本標準産業分類 A（農業、林業）に属する個人経営の事業所
 - ③ 日本標準産業分類 B（漁業）に属する個人経営の事業所
 - ④ 日本標準産業分類 N（生活関連サービス業、娯楽業）のうち、小分類 792－家事サービス業に属する事業所
 - ⑤ 日本標準産業分類 R（サービス業（他に分類されないもの））のうち、中分類 96－外国公務に属する事業所
3. 売上（収入）金額は平成 27 年 1 年間、経営組織、従業者数等の売上（収入）金額以外の事項は平成 28 年 6 月 1 日現在の数値である。
4. 売上（収入）金額については、必要な事項の数値が得られた事業所（企業等）を対象として集計した。
5. 売上(収入)金額については、原則消費税込みで把握しているが、一部の消費税抜きの回答については、平成 28 年経済センサス・活動調査においては、消費税込みに補正した上で集計した。一方、平成 24 年経済センサス・活動調査は、消費税抜きで回答されていた場合でも、そのままの金額を用いて集計した結果であること、また、当時の消費税率は 5 % であり、現行の税率（8 %）と異なることから、比較に際しては留意されたい。
6. 調査票の欠測値や記入内容の矛盾などについて精査し、平成 24 年経済センサス・活動調査、平成 26 年経済センサス・基礎調査等を基に補足訂正を行った上で結果表として集計した。
7. 各項目の金額は、単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。なお、比率は、小数点以下第 2 位で四捨五入した。
該当数字がないもの及び分母が 0 のため計算できないものなどは「-」とした。また、数値がマイナスのものは「▲」で表した。

平成28年経済センサス-活動調査 石川県結果概要（速報）

平成29年5月31日に総務省及び経済産業省から、全産業分野の事業所及び企業を調査した「平成28年経済センサス-活動調査」速報集計結果が発表された。本県分の概要は次のとおりである。

1. 概況

事業所数は減少するも、従業者数は増加

平成28年6月1日現在			
事業所数	61,722 事業所	(H24年比 ▲3.8%減)	(全国に占める割合 1.1%)
従業者数	541,928 人	(H24年比 0.6%増)	(全国に占める割合 0.9%)

(1) 事業所数

本県の事業所数(事業内容等不詳を含む)は6万1,722事業所で、平成24年経済センサス-活動調査(以下「24年活動調査」という。)に比べて2,451事業所(▲3.8%)の減少となった。全国に占める割合は1.1%であった。

(2) 従業者数

本県の事業所における従業者数は54万1,928人で、24年活動調査に比べて3,219人(0.6%)の増加となった。全国に占める割合は0.9%であった。

(3) 1事業所当たり従業者数

本県の1事業所当たり従業者数は9.0人で、24年活動調査に比べて0.3人の増加となった。

表1 事業所数、従業者数及び1事業所当たり従業者数

	事業所数				従業者数(人)				1事業所当たり従業者数(人)		
	24年	28年	増減率(%)	全国に占める割合(%)	24年	28年	増減率(%)	全国に占める割合(%)	24年	28年	増減
全国	5,768,489 ※1	5,622,238 ※1	▲2.5	100.0	-	-	-	-	-	-	-
	5,453,635 ※2	5,359,975 ※2	▲1.7	100.0	55,837,252	57,439,652	2.9	100.0	10.2	10.7	0.5
石川県	64,173 ※1	61,722 ※1	▲3.8	1.1	-	-	-	-	-	-	-
	61,710 ※2	60,031 ※2	▲2.7	1.1	538,709	541,928	0.6	0.9	8.7	9.0	0.3

(注1)※1の事業所数は事業内容等不詳を含む。

(注2)※2の事業所数、従業者数、及び1事業所当たり従業者数は、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

2. 事業所数及び従業者数	<ul style="list-style-type: none"> ・「卸売業, 小売業」「宿泊業, 飲食サービス業」「製造業」で事業所のおよそ半数 ・全事業所のうち「製造業」の占める割合が全国第3位 ・「卸売業, 小売業」「製造業」「医療, 福祉」で従業者全体の5割強 ・個人経営の事業所が減少、法人の事業所は増加
---------------	---

(1) 産業大分類別の事業所数

産業大分類別の事業所数をみると、「卸売業, 小売業」が1万5,095事業所(全産業の25.1%)と最も多く、次いで「宿泊業, 飲食サービス業」が7,458事業所(同12.4%)、「製造業」が7,180事業所(同12.0%)などとなっており、上位3産業で全産業のおよそ5割を占めている。

全国と比較すると、石川県は「製造業」の占める割合が大きく(全国平均8.5%、石川県12.0%)、岐阜県、福井県に次いで全国第3位となっている。

24年活動調査と比べると、「電気・ガス・熱供給・水道業」が39.3%、「医療, 福祉」が15.2%増加するなど、5産業で増加する一方、「鉱業, 採石業, 砂利採取業」が▲27.3%、「金融業, 保険業」が▲9.2%となるなど、12産業で減少となっている。

(2) 事業所の従業者数

従業者数をみると、「卸売業, 小売業」が11万875人(全産業の20.5%)と最も多く、次いで「製造業」が10万8,481人(同20.0%)、「医療, 福祉」が6万4,547人(同11.9%)などとなっており、上位3産業で全産業の5割強を占めている。

24年活動調査と比べると、「複合サービス事業」が72.2%、「電気・ガス・熱供給・水道業」が10.8%、「医療, 福祉」が8.4%増加するなど、8産業で増加となっている。一方、「鉱業, 採石業, 砂利採取業」が▲24.3%、「金融業, 保険業」が▲11.8%、「建設業」が▲4.3%となるなど、9産業で減少となっている。

表2 産業大分類別事業所数、従業者数

産業大分類	事業所数				従業者数(人)			
	24年	28年	増減率(%)	合計に占める割合(%)	24年	28年	増減率(%)	合計に占める割合(%)
全産業	61,710	60,031	▲ 2.7	100.0	538,709	541,928	0.6	100.0
農林漁業(個人経営を除く)	383	404	5.5	0.7	4,312	4,474	3.8	0.8
鉱業, 採石業, 砂利採取業	33	24	▲ 27.3	0.0	181	137	▲ 24.3	0.0
建設業	6,640	6,230	▲ 6.2	10.4	41,288	39,498	▲ 4.3	7.3
製造業	7,808	7,180	▲ 8.0	12.0	108,779	108,481	▲ 0.3	20.0
電気・ガス・熱供給・水道業	28	39	39.3	0.1	1,719	1,905	10.8	0.4
情報通信業	600	551	▲ 8.2	0.9	11,164	11,442	2.5	2.1
運輸業, 郵便業	1,416	1,347	▲ 4.9	2.2	28,526	28,483	▲ 0.2	5.3
卸売業, 小売業	15,737	15,095	▲ 4.1	25.1	111,918	110,875	▲ 0.9	20.5
金融業, 保険業	1,093	992	▲ 9.2	1.7	14,512	12,801	▲ 11.8	2.4
不動産業, 物品賃貸業	3,072	2,897	▲ 5.7	4.8	9,989	10,079	0.9	1.9
学術研究, 専門・技術サービス業	2,249	2,239	▲ 0.4	3.7	12,465	12,177	▲ 2.3	2.2
宿泊業, 飲食サービス業	7,410	7,458	0.6	12.4	54,781	54,169	▲ 1.1	10.0
生活関連サービス業, 娯楽業	5,136	5,050	▲ 1.7	8.4	22,589	22,281	▲ 1.4	4.1
教育, 学習支援業	1,863	1,834	▲ 1.6	3.1	15,607	15,909	1.9	2.9
医療, 福祉	3,320	3,824	15.2	6.4	59,519	64,547	8.4	11.9
複合サービス事業	402	452	12.4	0.8	3,503	6,032	72.2	1.1
サービス業(他に分類されないもの)	4,520	4,415	▲ 2.3	7.4	37,857	38,638	2.1	7.1

(注) 事業所数、従業者数は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

(3) 経営組織別の事業所数

経営組織別に事業所数をみると、個人経営が2万4,521事業所（全体の40.8%）で、24年活動調査と比べると2,469事業所（▲9.1%）の減少となっている。法人は3万5,055事業所（同58.4%）で、24年活動調査と比べると780事業所（2.3%）の増加となっている。

産業大分類別に24年活動調査と比べると、個人経営では、「鉱業、採石業、砂利採取業」を除き全ての産業で減少となっている。法人では、「電気・ガス・熱供給・水道業」42.3%、「医療、福祉」27.1%、「宿泊業、飲食サービス業」12.4%など9産業で増加している。

表3 産業大分類別、経営組織別事業所数

区分	事業所数		個人			法人		
	24年	28年	24年	28年	増減率（%）	24年	28年	増減率（%）
合計に占める割合（%）	100.0	100.0	43.7	40.8		55.5	58.4	
全産業（公務を除く）	61,710	60,031	26,990	24,521	▲ 9.1	34,275	35,055	2.3
農林漁業（個人経営を除く）	383	404	—	—	—	365	396	8.5
鉱業、採石業、砂利採取業	33	24	3	4	33.3	30	20	▲ 33.3
建設業	6,640	6,230	2,692	2,339	▲ 13.1	3,947	3,891	▲ 1.4
製造業	7,808	7,180	3,540	3,001	▲ 15.2	4,259	4,174	▲ 2.0
電気・ガス・熱供給・水道業	28	39	—	—	—	26	37	42.3
情報通信業	600	551	29	19	▲ 34.5	569	532	▲ 6.5
運輸業、郵便業	1,416	1,347	269	240	▲ 10.8	1,136	1,096	▲ 3.5
卸売業、小売業	15,737	15,095	6,069	5,308	▲ 12.5	9,624	9,744	1.2
金融業、保険業	1,093	992	87	50	▲ 42.5	1,006	942	▲ 6.4
不動産業、物品賃貸業	3,072	2,897	1,261	1,096	▲ 13.1	1,803	1,796	▲ 0.4
学術研究、専門・技術サービス業	2,249	2,239	1,144	1,130	▲ 1.2	1,097	1,103	0.5
宿泊業、飲食サービス業	7,410	7,458	4,927	4,671	▲ 5.2	2,471	2,777	12.4
生活関連サービス業、娯楽業	5,136	5,050	3,627	3,467	▲ 4.4	1,494	1,564	4.7
教育、学習支援業	1,863	1,834	1,201	1,135	▲ 5.5	649	680	4.8
医療、福祉	3,320	3,824	1,513	1,512	▲ 0.1	1,759	2,235	27.1
複合サービス事業	402	452	61	51	▲ 16.4	341	401	17.6
サービス業(他に分類されないもの)	4,520	4,415	567	498	▲ 12.2	3,699	3,667	▲ 0.9

(注1) 事業所数は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

(注2) 事業所数には「法人でない団体」を含む。

3. 男女別従業者数

「医療, 福祉」「宿泊業, 飲食サービス業」で女性従業者6割超え

(1) 産業大分類別の男女別従業者数

男女別従業者数をみると、男性が29万5,088人(全体の54.5%)、女性が24万4,522人(同45.1%)となっている。

産業大分類別にみると、男性は「製造業」が7万1,907人と最も多く、次いで「卸売業, 小売業」が5万5,842人、「建設業」が3万1,589人などとなっている。女性は「卸売業, 小売業」が5万4,326人と最も多く、次いで「医療, 福祉」が4万8,734人、「製造業」が3万6,482人などとなっている。

(2) 産業大分類別の男女構成比

産業大分類別に従業者数の男女構成をみると、男性は「電気・ガス・熱供給・水道業」(88.1%)、「運輸業, 郵便業」(82.1%)、「鉱業, 採石業, 砂利採取業」(80.3%)などで高くなっている。女性は「医療, 福祉」(75.5%)、「宿泊業, 飲食サービス業」(60.4%)、「生活関連サービス業, 娯楽業」(57.7%)などで高くなっている。

表4 産業大分類別、男女別事業所従業者数

産業大分類	24年(人)		28年(人)				増減率(%)	
	男性	女性	男性	構成比(%)	女性	構成比(%)	男性	女性
全産業	293,203	243,768	295,088	54.5	244,522	45.1	0.6	0.3
農林漁業(個人経営を除く)	3,200	1,112	3,419	76.4	1,038	23.2	6.8	▲ 6.7
鉱業, 採石業, 砂利採取業	139	42	110	80.3	27	19.7	▲ 20.9	▲ 35.7
建設業	33,120	8,165	31,589	80.0	7,758	19.6	▲ 4.6	▲ 5.0
製造業	70,861	37,917	71,907	66.3	36,482	33.6	1.5	▲ 3.8
電気・ガス・熱供給・水道業	1,540	179	1,679	88.1	226	11.9	9.0	26.3
情報通信業	7,089	2,932	8,244	72.1	3,160	27.6	16.3	7.8
運輸業, 郵便業	23,843	4,678	23,389	82.1	4,904	17.2	▲ 1.9	4.8
卸売業, 小売業	56,512	55,195	55,842	50.4	54,326	49.0	▲ 1.2	▲ 1.6
金融業, 保険業	6,623	7,888	5,657	44.2	6,997	54.7	▲ 14.6	▲ 11.3
不動産業, 物品賃貸業	5,664	4,309	5,598	55.5	4,460	44.3	▲ 1.2	3.5
学術研究, 専門・技術サービス業	7,748	4,716	7,675	63.0	4,465	36.7	▲ 0.9	▲ 5.3
宿泊業, 飲食サービス業	20,410	34,163	21,133	39.0	32,718	60.4	3.5	▲ 4.2
生活関連サービス業, 娯楽業	9,413	13,170	9,310	41.8	12,853	57.7	▲ 1.1	▲ 2.4
教育, 学習支援業	8,054	7,553	7,855	49.4	8,025	50.4	▲ 2.5	6.2
医療, 福祉	14,365	45,038	15,517	24.0	48,734	75.5	8.0	8.2
複合サービス事業	1,911	1,592	3,705	61.4	2,327	38.6	93.9	46.2
サービス業(他に分類されないもの)	22,711	15,119	22,459	58.1	16,022	41.5	▲ 1.1	6.0

(注1) 従業者数は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

(注2) 男女別が不詳の従業者がいるため、構成比の合計が100%にならない場合がある。

4. 従業上の地位別従業者数

- ・「個人業主」「無給の家族従業者」は減少しているものの全国よりも高い割合
- ・「正社員・正職員」は増加し、全国よりも高い割合

(1) 従業上の地位別従業者数

従業上の地位別に従業者数をみると、「雇用者」が47万3,326人(従業者全体の87.3%)、「有給役員」が3万6,802人(同6.8%)、「個人業主」が2万4,319人(同4.5%)、「無給の家族従業者」が7,481人(同1.4%)となっている。

「雇用者」の内訳をみると、「正社員・正職員」が29万9,844人(従業者全体の55.3%)、「正社員・正職員以外の雇用者(※)」が17万3,482人(同32.0%)となっている。

平成24年活動調査と比べると、「個人業主」が▲8.6%、「無給の家族従業者」が▲10.7%、「有給役員」が▲9.7%の減少、「雇用者」が2.2%の増加となっている。

「雇用者」の内訳をみると、「正社員・正職員」が4.3%の増加、「正社員・正職員以外の雇用者(※)」が▲1.2%の減少となっている。

全国と比較すると、「個人業主」、「無給の家族従業者」、「有給役員」、「正社員・正職員」の割合が高く、「正社員・正職員以外の雇用者(※)」の割合が低くなっている。

(※)「正社員・正職員以外の雇用者」とは「正社員・正職員以外の常用雇用者」と「臨時雇用者」を合算したものである。

表5 事業所における従業上の地位別従業者数

従業上の地位	石川県				全国	石川県 増減率 (%)
	24年		28年		28年	
	従業者数(人)	合計に占める割合(%)	従業者数(人)	合計に占める割合(%)	合計に占める割合(%)	
合計	538,709	100.0	541,928	100.0	100.0	0.6
個人業主	26,596	4.9	24,319	4.5	3.5	▲ 8.6
無給の家族従業者	8,376	1.6	7,481	1.4	1.0	▲ 10.7
有給役員	40,767	7.6	36,802	6.8	6.0	▲ 9.7
雇用者	462,970	85.9	473,326	87.3	89.5	2.2
常用雇用者	435,543	80.8	459,124	84.7	86.6	5.4
正社員・正職員	287,377	53.3	299,844	55.3	53.2	4.3
正社員・正職員以外	148,166	27.5	159,280	29.4	33.4	7.5
臨時雇用者	27,427	5.1	14,202	2.6	3.0	▲ 48.2

(注) 従業者数は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

(2) 正社員・正職員及び正社員・正職員以外の雇用者数

雇用者に占める「正社員・正職員」の割合は63.3%、「正社員・正職員以外の雇用者」は36.7%となっている。

全国と比較すると、「正社員・正職員」の割合が高く、「正社員・正職員以外の雇用者」の割合が低くなっている。

産業大分類別に雇用者に占める「正社員・正職員」の割合をみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」が93.3%と最も高く、次いで「情報通信業」88.2%、「建設業」85.6%などとなっている。

「正社員・正職員以外の雇用者」は、「宿泊業、飲食サービス業」が75.2%と最も高く、次いで「生活関連サービス業、娯楽業」53.7%などとなっている。

表6 産業大分類別雇用者数

産業大分類	雇用者(人)	正社員・正職員		正社員・正職員以外の雇用者		
		構成比(%)	全国の構成比(%)		構成比(%)	全国の構成比(%)
全産業	473,326	299,844	63.3	59.4	173,482	36.7
電気・ガス・熱供給・水道業	1,888	1,762	93.3	93.6	126	6.7
情報通信業	10,845	9,561	88.2	86.1	1,284	11.8
建設業	30,385	26,022	85.6	82.4	4,363	14.4
学術研究、専門・技術サービス業	9,444	7,635	80.8	81.0	1,809	19.2
製造業	97,047	78,364	80.7	75.8	18,683	19.3
金融業、保険業	12,165	9,674	79.5	78.9	2,491	20.5
鉱業、採石業、砂利採取業	95	73	76.8	86.1	22	23.2
運輸業、郵便業	27,047	19,929	73.7	72.1	7,118	26.3
複合サービス事業	5,778	4,149	71.8	61.9	1,629	28.2
医療、福祉	60,709	42,035	69.2	61.3	18,674	30.8
不動産業、物品賃貸業	6,359	4,307	67.7	65.7	2,052	32.3
教育、学習支援業	14,359	8,163	56.8	46.3	6,196	43.2
農林漁業(個人経営を除く)	3,648	1,955	53.6	51.1	1,693	46.4
卸売業、小売業	95,626	49,504	51.8	51.6	46,122	48.2
サービス業(他に分類されないもの)	34,618	17,320	50.0	46.9	17,298	50.0
生活関連サービス業、娯楽業	17,081	7,917	46.3	43.5	9,164	53.7
宿泊業、飲食サービス業	46,232	11,474	24.8	21.8	34,758	75.2
						78.2

(注) 雇用者数は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

5. 市町の状況

- ・金沢市が事業所数、従業者数ともに全県の4割以上を占める
- ・野々市市、内灘町は事業所数、従業者数ともに増加

(1) 事業所数

市町別に事業所数をみると、金沢市が2万6,412事業所(全県の44.0%)と最も多く、次いで小松市が5,561事業所(同9.3%)、白山市が4,785事業所(同8.0%)などとなっている。

24年活動調査と比べると、2市町で増加、17市町で減少となっている。

(2) 従業者数

従業者数をみると、金沢市が25万863人(全県の46.3%)と最も多く、次いで白山市が5万5,240人(同10.2%)、小松市が5万93人(同9.2%)などとなっている。

24年活動調査と比べると、8市町で増加、11市町で減少となっている。

(3) 1事業所当たり従業者数

1事業所当たり従業者数をみると、川北町が15.0人と最も多く、次いで白山市が11.5人、能美市が10.4人、野々市市が10.1人などとなっている。

表7 各市町別事業所数、従業者数及び1事業所当たり従業者数

市町	事業所数				従業者数(人)				1事業所当たり従業者数(人)		
	24年	28年	増減率(%)	合計に占める割合(%)	24年	28年	増減率(%)	合計に占める割合(%)	24年	28年	増減
合計	61,710	60,031	▲ 2.7	100.0	538,709	541,928	0.6	100.0	8.7	9.0	0.3
金沢市	26,471	26,412	▲ 0.2	44.0	248,511	250,863	0.9	46.3	9.4	9.5	0.1
七尾市	3,661	3,346	▲ 8.6	5.6	26,163	25,342	▲ 3.1	4.7	7.1	7.6	0.5
小松市	5,908	5,561	▲ 5.9	9.3	50,623	50,093	▲ 1.0	9.2	8.6	9.0	0.4
輪島市	1,863	1,762	▲ 5.4	2.9	9,992	9,483	▲ 5.1	1.7	5.4	5.4	0.0
珠洲市	1,098	1,016	▲ 7.5	1.7	5,859	5,647	▲ 3.6	1.0	5.3	5.6	0.3
加賀市	3,871	3,673	▲ 5.1	6.1	31,372	29,753	▲ 5.2	5.5	8.1	8.1	0.0
羽咋市	1,281	1,175	▲ 8.3	2.0	8,910	8,725	▲ 2.1	1.6	7.0	7.4	0.4
かほく市	1,729	1,690	▲ 2.3	2.8	13,920	13,940	0.1	2.6	8.1	8.2	0.1
白山市	4,791	4,785	▲ 0.1	8.0	52,112	55,240	6.0	10.2	10.9	11.5	0.6
能美市	2,178	2,091	▲ 4.0	3.5	21,018	21,644	3.0	4.0	9.7	10.4	0.7
野々市市	2,335	2,399	2.7	4.0	22,187	24,191	9.0	4.5	9.5	10.1	0.6
川北町	272	261	▲ 4.0	0.4	4,275	3,912	▲ 8.5	0.7	15.7	15.0	▲ 0.7
津幡町	1,074	1,069	▲ 0.5	1.8	9,242	9,562	3.5	1.8	8.6	8.9	0.3
内灘町	858	871	1.5	1.5	6,497	6,907	6.3	1.3	7.6	7.9	0.3
志賀町	1,184	1,014	▲ 14.4	1.7	9,092	8,465	▲ 6.9	1.6	7.7	8.3	0.6
宝達志水町	542	495	▲ 8.7	0.8	4,065	4,086	0.5	0.8	7.5	8.3	0.8
中能登町	828	745	▲ 10.0	1.2	5,054	4,686	▲ 7.3	0.9	6.1	6.3	0.2
穴水町	601	581	▲ 3.3	1.0	3,542	3,482	▲ 1.7	0.6	5.9	6.0	0.1
能登町	1,165	1,085	▲ 6.9	1.8	6,275	5,907	▲ 5.9	1.1	5.4	5.4	0.0

(注) 事業所数、従業者数は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

6. 産業大分類別売上(収入)金額

売上(収入)金額は「卸売業, 小売業」が最も多い

産業分類別の売上(収入)金額をみると、「卸売業, 小売業」が4兆3,455億円と最も多く、次いで、「製造業」が2兆9,171億円となっている。

1事業所当たり売上金額をみると、「情報通信業(情報サービス業、インターネット附随サービス業)」が5億7,926万円と最も多く、次いで「製造業」が4億3,339万円となっている。

表8 産業大分類別売上(収入)金額、1事業所当たり売上(収入)金額

産業大分類	24年			28年		
	事業所数	売上(収入)金額(百万円)	1事業所当たり売上(収入)金額(万円)	事業所数	売上(収入)金額(百万円)	1事業所当たり売上(収入)金額(万円)
農林漁業(個人経営を除く)	328	34,761	10,762	386	34,235	9,129
鉱業, 採石業, 砂利採取業	31	8,468	29,200	21	2,443	13,573
建設業 ※	5,756	5,928
製造業	7,005	2,529,619	36,587	6,898	2,917,164	43,339
電気・ガス・熱供給・水道業 ※	25	37
情報通信業 ※	507	503
情報通信業(通信業, 放送業, 映像・音声・文字情報制作業) ※	208	198
情報通信業(情報サービス業, インターネット附随サービス業)	299	94,014	32,644	305	166,248	57,926
運輸業, 郵便業 ※	1,177	1,255
卸売業, 小売業	13,190	3,576,688	27,791	14,197	4,345,548	31,913
金融業, 保険業 ※	945	953
不動産業, 物品賃貸業	2,556	190,422	7,524	2,710	229,797	8,704
学術研究, 専門・技術サービス業	1,964	120,354	6,259	2,103	120,700	5,934
宿泊業, 飲食サービス業	5,715	208,470	3,683	6,741	277,129	4,258
生活関連サービス業, 娯楽業	4,211	317,544	7,604	4,732	364,056	7,949
教育, 学習支援業 ※	1,559	1,691
教育, 学習支援業(学校教育) ※	116	157
教育, 学習支援業(その他の教育, 学習支援業)	1,443	19,925	1,389	1,534	24,452	1,639
医療, 福祉	2,879	501,042	17,574	3,533	637,623	18,493
複合サービス事業 ※	398	450
複合サービス事業(郵便局) ※	323	311
複合サービス事業(協同組合)	75	23,159	36,187	139	41,286	30,811
サービス業(他に分類されないもの) ※	3,724	4,181
サービス業(政治・経済・文化団体, 宗教) ※	1,915	2,169
サービス業(政治・経済・文化団体, 宗教を除く)	1,809	219,003	12,572	2,012	275,521	14,624

(注1) 28年の事業所数には「法人でない団体」「外国の会社」を含む。

(注2) ※の産業は事業所単位での売上(収入)金額の把握が困難であることから、「...」と表記している。

(注3) 24年の売上(収入)金額は平成23年1年間について調査している。